

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター

執筆担当：斎藤登美夫

◆◆◆ No.0859 ◆◆◆

25/09/24

## 【 再び高まる、「第 2 プラザ合意」への懸念 】

周知のように、今週初めの 9 月 22 日は「プラザ合意」記念日。1985 年に米国のプラザホテルで、実質的な「ドル安誘導策」が決定された日時だった。

そんなプラザ合意から 40 年、「だから」と言うことではないと思われるが、何故か金融市場では「第 2 のプラザ合意」を懸念する声が強くはびこる。実際、22 日付の読売新聞では、社説でこの件を取り上げ「トランプ大統領は輸出に有利なドル安を一方向的に押し付ける『第 2 のプラザ合意』を目指す可能性すらあろう」と報じていた。以前に一度簡単に報じているが、今回改めてレポートしておく。

### ◎事実上の「第 2 プラザ合意」はすでに開始!?

まずは筆者が、ここ最近の幾つかの新聞などメディアを確認しただけでも、「第 2 プラザ合意」に関する報道は複数観測されていた。

たとえば、先では 22 日の読売新聞社説を取り上げが、同社はその前日である 21 日にも「ドル安誘導再来警戒」と実に 4 段抜きで大々的に報道。また産経新聞は、20 日に「トランプ流の通貨誘導で基軸通貨ドル危うく」とレポートしている。

ちなみに、筆者が当レターで、「第 2 プラザ合意」の思惑について最初に報じたのはいつかというところ、今年の 4 月 23 日付け。詳細はバックナンバーを参照されたいが、ともかく「米国によるドル切り下げ」思惑は昨日今日ではじめて取り沙汰されたものではなく、すでに半年近く前から一部では思惑が台頭していたことは間違いないだろう。

そんな思惑が熾火のように根強くすぶるだけでなく、ここにきて再び「火力」を増している感すら否めないようだ。

では何故、「第 2 プラザ合意」などという思惑が台頭したのか。その理由を改めて考えて見ると、根底にまずあるのはトランプ米大統領による「円安憎し」という感情だ。

これについても以前から当レターでは何度もレポートしているため、わかりやすい 2 つの例を挙げるにとどめるが、昨年の米大統領選戦のなかで「(1ドル 160 円台という約 34 年ぶりのドル高・円安水準となったことは)米国の製造業にとってまったくの大惨事だ」と発言。また大統領就任後の今年 3 月 3 日には、「ドル高・円安で米製造業が不利な立場に置かれた」などと不満を示したうえで、さらに一步踏み込み名指しで「日本」を批判したことが明らかになっている。

加えて、米大統領経済諮問委員会(CEA)のミラン氏が、2024 年の米大統領選最終盤にドル高是正に向けて各国が協調する構想案「マール・ア・ラーゴ構想」について言及した論文を公表したことも大きい。

さらに言えば、先のミラン氏とは、トランプ氏が 16 日にFRB理事として送り込んだ「あのミラン氏」と同一人物。そして、ミラン氏は直後の米FOMCにおいて、トランプ氏による圧力を否定しつつも、「0.5%の利下げを主張」したことは記憶に新しいところだろう。為替市場の変動要因は、金利あるいは金融政策がすべてではないとは言え、昨年発表した先のレポートに加え、低めの金利誘導を望むというスタンスから考えて、ミラン氏は筋金入りの「ドル安論者」であると考えても間違いはないのかもしれない。

そうしたこともあり、先で取り上げた 20 日付の産経新聞では「金融政策の調整を通じた事実上の『第 2 プラザ合意』とみることもできる」と報じており、これには筆者も大筋では同意する。

しかしながら、実際のオペレーションとして、1985 年のような「名実ともに通貨ドルの切り下げ」一に動くことは予想できない。そもそも論として、前述したミラン氏本人が「提唱を否定」していることがあるのだが、それ以外でも大きく 2 つの理由がある。ひとつはトランプ政権が米国への投資を促進しているが、通貨安政策はそれに逆行するもので、投資を積極的には呼び込めないことがまずあるだろう。そしてもうひとつは、すでに一部でその懸念が表面化しつつあるとされる「ドルの信認低下」だ。ドル安誘導が実現化されれば世界的にドル離れがさらに進み、基軸通貨としての信認が低下するリスクを孕んでいることも無視できない。

そのため、金融市場的に予想できるものと言えば「口先介入」。今年 3 月のトランプ米大統領自身からきかれた、「日本批判」で当座は対応することになりそうだ。結局のところ、理屈はともかく実質的にみて、「第 2 プラザ合意」は机上の空論、「抜かズの宝刀」ではなく「抜けズの宝刀」ではないかという気がしている。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。  
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。



Copyright (C) fx-newsletter limited company All Rights Reserved

